

2005 年度改定経済見通し

< 要 旨 >

○ 景気の現状

景気は減速しており、すでに後退局面に入った可能性もある。2004 年 7 ～ 9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 + 0.1% であった。4 ～ 6 月期は前期比 - 0.1% と小幅ながら 5 四半期ぶりのマイナス成長であり、2004 年度前半はほぼゼロ成長が続いている。

○ 前回経済見通し(11 月 17 日発表)以降の変化

・連鎖方式の導入～実質成長率が過去にさかのぼって下方修正されたが、これまで過大に評価されていた実質成長率が適正なレベルに近づいたと考えるべきであろう。

・弱めの景気指標～輸出、生産さらに個人消費の関連指標などにおいて景気の減速を示す数字の発表が続き、景気の先行きに対する懸念が高まっている。

・為替や原油の動向～為替は、前回見通し作成時よりもドル安が進行しており、目先の想定水準を円高ドル安にシフトさせているが、2005 年度には「やや円安方向」との予測は変わっていない。原油は、前回見通し作成時にすでに 55 ドルを突破し史上最高値を更新していたが、その後は予想どおり落ち着いてきている。

○ 2004 / 2005 年度経済見通し

2004 年度の実質 GDP 成長率は + 1.8% と 3 年連続のプラス成長、また名目成長率は + 0.6% と 2 年連続のプラス成長が見込まれる。ただし、景気は徐々に減速してきており、年度後半は景気の調整色が強まってくると予想される。

2005 年度は前年度からの景気調整局面が続くが、年後半には持ち直してくると予想する。実質 GDP 成長率は + 0.6% と 4 年連続のプラス成長を見込むが、名目成長率は - 0.4% と 3 年ぶりのマイナス成長になると予測する。

日本経済の先行きに対する基本的な見方は前回見通しと変わっていない。すなわち、海外景気の減速など「循環的な下押し要素」が働いて、輸出、生産、さらに設備投資が減少し、調整局面が続く。しかし、企業の財務体質や収益力の向上など「構造的な押し上げ要素」があるため調整は深いものにならず、2005 年後半には、世界景気の持ち直しとともに日本の景気も再加速してくる。個人消費は、個人所得が拡大しないという「潜在的な不安要素」が残るものの、経済は最悪期を脱したという安心感もあって底堅さは維持するであろう。



お問合せ先 調査部（東京）国内経済班

E-mail: tomomichi.akuta@ufji.co.jp

1. 景気の現状と前回経済見通し発表以降の変化

(1) 景気の現状(7～9月期のGDP)

景気は減速しており、すでに後退局面に入っている可能性もある。2004年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%(年率換算+0.2%)と1次速報値+0.1%(年率換算+0.3%)とほぼ同じ結果であった。もっとも、4～6月期は、前期比-0.1%に下方修正されて小幅ながら5四半期ぶりのマイナス成長であったから、2004年度前半はほぼゼロ成長が続いたことになる。

需要項目別に見ると、家計部門では、民間最終消費支出が前期比+0.2%と5四半期連続のプラス成長となったが、4～6月期以降は低い伸びにとどまっている。また、個人消費の推計方法が変わったことが影響して、1次速報に比べて名目、実質ともに伸び率が下方修正されている。民間住宅は貸家と分譲を中心に新設住宅着工件数が堅調であり、前期比+0.7%と3四半期連続で増加している。

企業部門では、民間企業設備が前期比+1.1%と1次速報よりも上方修正されて2四半期連続で増加したが、伸び率は前期に比べて小幅になっている。また、在庫投資は2四半期連続でマイナス寄与となっている。公共部門では、公共投資が前期比-2.2%と減少傾向が続いているが、前期4～6月期(前期比-16.8%)に比べるとマイナス幅が大きく縮小している。一方、政府最終消費は、前期比+0.4%と増加基調が続いている。

海外部門を見ると、輸出は前期比+0.6%と海外景気の減速を背景に、ここ1年ほどの3～5%台の伸びに比べて鈍化してきている。輸入も前期比+1.7%と伸びがやや鈍化してきているが、輸出の伸びよりは高く、外需寄与度は前期比-0.1%ポイントとマイナスに転じた。

名目成長率は前期比-0.0%と2四半期連続でマイナス成長となったが、マイナス幅は縮小している。GDPデフレーターは前年同期比-1.3%と政府最終消費を中心にマイナス幅が縮小した。特に、国内民間需要デフレーターは景気の回復を反映して2002年1～3月期を底にマイナス幅が次第に縮小しており、直近でも3四半期連続でマイナス幅が縮小している。

(2) 前回経済見通し(11月17日発表)以降の変化

連鎖方式の導入

今回発表された7～9月期のGDP(2次速報値)からデフレーターの計算方法として連鎖方式が採用されている。連鎖方式で計算したところデフレーターが上方修正されたため、実質成長率が過去にさかのぼって大きく下方修正されている。たとえば、2003年度の実質成長率は、1次速報値の+3.2%から2次速報の+1.9%へと大幅に下方修正された。連鎖方式の導入以外にもいくつかGDPの推計方法に変更があったが、実質GDPの下方修正のかなりの部分が連鎖方式採用の結果と考えられる。

経済成長率がこれだけ下方修正されたのであるから、景気の実態は思っていたより悪かったと評価することもできる。しかし、名目成長率はそれほど修正されていない。連鎖方式の導入はデフレーター の計算方法の変更という技術的な問題であり、これまで過大に評価されていた実質成長率が適正なレベルに近づいたと考えるべきであろう。また、成長率が過去数年にわたって下方修正されたものの、2003 年度後半に高い成長が続いたあと、2004 年度前半は減速したという景気変動の姿は変わっていない。

弱めの経済指標

前回経済見通しを発表して以降、景気の減速を示す経済指標が続き、景気の先行きに対する懸念が高まっている。

まず、10 月の輸出は数量ベースの伸び率が鈍化している。輸出先別に見ると米国、EU、アジア向けともに減速している。品目別には電子部品や資本財、中国向け自動車輸出が伸び悩んできている。また、同月の鉱工業生産は、半導体や液晶などの電子部品・デバイス、あるいは携帯電話やパソコンなど情報通信機械などを中心に減少している。デジタル関連分野を中心に在庫の積み上がりが生産調整をもたらしており、10～12 月期の生産は 2 期連続で前期比減少する可能性が高まっている。

GDP 統計でみた個人消費は小幅な増加を続けており、底堅さを維持している。しかし、ここにきて消費関連指標に弱さが出てきている。総務省の家計調査における全世帯の実質家計消費支出は、9 月、10 月と 2 ヶ月連続で前年比減少している。2003 年度下期は、所得があまり伸びない中であっても、景気回復に伴う消費者マインドの改善にも助けられて、消費は予想外に堅調な増加を示した。しかし、景気の調整色が強まる中でマインドの改善が一服してきたこともあって、消費にも減速感が出てきている。

このように、最近発表されている経済指標を見ると、中には予想よりも弱い結果が出てきたものもある。しかし、予想外に景気が悪化しているというよりは、全体として 2004 年度下期に景気は調整局面に入るという前回の見通しに沿った動きと考えられる。

為替や原油価格の動向

円高や原油価格の高騰が景気の先行きに対する懸念材料として指摘されている。しかし、どちらも前回見通しの時と比べて大きく状況が変化したわけではない。

まず、為替は米国の双子の赤字に対する懸念が続き、ドル安圧力が高まっている。前回見通し作成時にもドル安が進行しており 1 ドル = 105 円台となっていたが、その後さらに 100 円近くまでドル安が進行した。このため、今回の見通しでは、目先の為替の想定水準を前回見通しのときよりもやや円高ドル安にシフトさせている。しかし、前回見通しで提示した「当面、米国の経常収支赤字や景気減速がドル安要因となるものの、2005 年度には、日本経済の弱さが懸念される状況になるため、やや円安方向に戻す」との予測は変わって

いない。

原油価格（WTI先物価格）は、前回見通し作成時にすでに 55 ドルを突破し、史上最高値を更新していたが、その後は予想どおり落ち着いてきている。足元の水準で推移すれば、10～12 月期の平均価格は予測価格をやや下回る可能性が出てきている。今後の見通しについては前回予測の考え方を変えていない。すなわち、これまでの開発投資の効果が徐々に表れてきて供給能力が増強される一方、2005 年前半にかけて世界景気が減速してくるため、原油価格は下落傾向をたどるであろう。ただし、世界景気の調整が小幅にとどまる見込みであることや、実際に価格が下がってくれば OPEC が減産に踏み切る公算が大きいことなどから、大幅な下落にはならないであろう。さらに、2005 年後半になると世界景気が回復に向かい、原油価格も再び上昇してくる見込みである。

2 . 2004 年度・2005 年度経済見通し

○ 2004 年度～3 年連続の実質プラス成長だが、年度後半は調整局面が続く

2004 年度の実質 GDP 成長率は +1.8% と 3 年連続のプラス成長を、また名目成長率は +0.6% と 2 年連続のプラス成長を見込んでいる。ただし、徐々に景気は減速してきており、年度後半は景気の調整色が強まってくると予想される。

これまでの景気回復を主導してきたのは輸出と設備投資であるが、輸出はすでに伸び悩んできており、設備投資も、輸出や生産の伸び悩み、さらにそれに伴う収益の頭打ちを背景に 2005 年に入ると減少に転じそうである。先行指標である機械受注も、設備投資の先行きの減少を示唆している。

また、個人消費は底堅く推移しているが、賃金の伸び悩みが続くので、今後も増加ペースは緩やかなものにとどまるであろう。住宅投資は貸家や分譲を中心に比較的堅調であり、年度後半減速するものの年間の着工件数は前年を上回るであろう。政府消費は医療費や介護費の拡大を背景に増加基調が続くが、公共投資は減少傾向を続けるであろう。

物価下押し圧力は弱まってきた。国内企業物価は原材料価格の上昇を反映して前年比プラスに転じている。しかし、今後は原油をはじめとした国際商品市況のピークアウトにより、年度末に向け上昇率が鈍化してくる。また、消費者物価は小幅マイナスで推移している。川上物価の上昇や需給改善を受けてほぼ下げ止っており、前年比横ばい圏での推移が続くであろう。

○ 2005 年度経済見通し～年後半から持ち直し、4 年連続の実質プラス成長

2005 年度は前年度からの景気調整局面が続くが、年後半には持ち直してくると予想する。実質 GDP 成長率は +0.6% と 4 年連続のプラス成長を見込むが、名目成長率は -0.4% と 3 年ぶりのマイナス成長になると予想する。

景気の波を形作るのは輸出と設備投資である。年度初めは、輸出と設備投資の減少によ

り、景気は調整局面が続く。しかし、世界景気が年央以降には持ち直すため輸出が拡大に転じる。また、輸出の増加が生産活動を回復させ、年度後半には企業収益の回復をともなう。設備投資を増加させる。

雇用・所得環境の改善は景気の回復に遅行するため、個人消費の大幅な増加は期待できない。しかし、景気の調整が軽いこともあり個人消費は底堅い推移が見込まれる。住宅投資は前年度に好調であった貸家や分譲が息切れするため減速するが、後半になると景気回復を受けて持ち直してくるであろう。医療費や介護費の拡大を背景に政府消費の増加基調が続く。公共投資は減少基調が続くが、そのペースは前年度に比べて緩やかになるであろう。

物価は、2004年度後半からの景気減速によって、国内企業物価、消費者物価ともに低幅が拡大するとみられる。

3．経済の先行きに対する考え方 ～経済の先行きに影響する三つの要素～

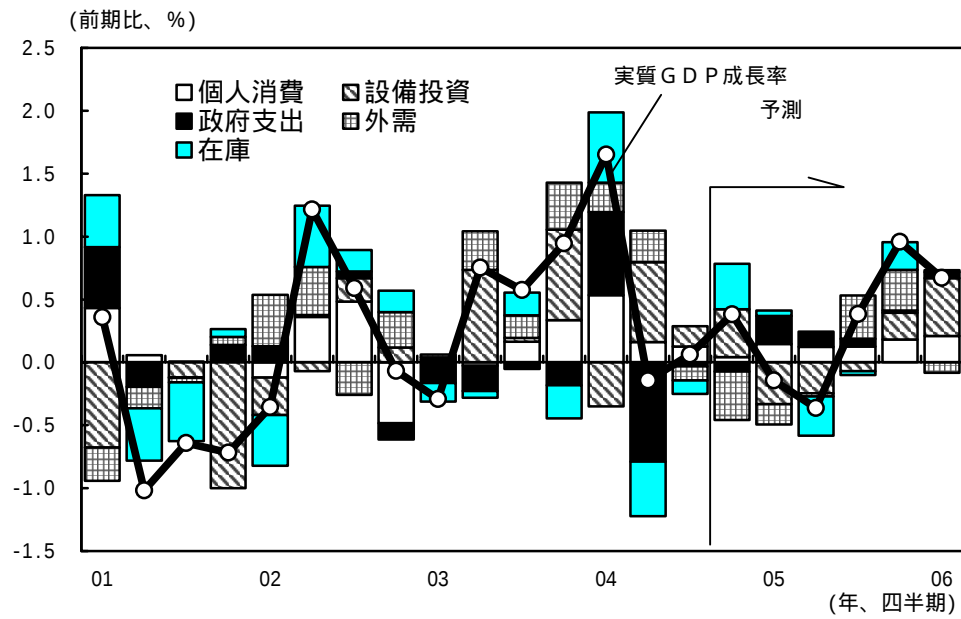
前回見通しでは、経済の先行きを考える上でポイントとなる三つの要素を挙げた。三つの要素とは、デジタル関連需要や海外景気の減速という「循環的な下押し要素」、企業の財務体質や収益力の向上を背景にした「構造的な押し上げ要素」、そして企業収益の改善が個人所得の増加に結びつかないため個人消費がいつか下押しされるという「潜在的な不安要素」である。

前回見通しでは、これら三つの要素を考え合わせた上で、景気の先行きについて次のように予測した。すなわち、

～日本経済は、循環的な下押し要素が働いて、輸出、生産、さらに設備投資が減少し、しばらく減速を続けるであろう。しかし、構造的な押し上げ要素が効いているので、企業部門の活動、中でも設備投資の調整はそれほど深いものにならないであろう。このため、2005年後半になると、世界景気の持ち直しとともに日本の景気も再加速してくる。この間、個人消費は緩やかに増加すると予想される。個人消費をはじめとする家計の経済活動には、潜在的な不安要素が残るので力強い回復は見込めない。しかし、日本経済は最悪期を脱したという安心感もあって、消費はしばらく底堅さを維持する。～

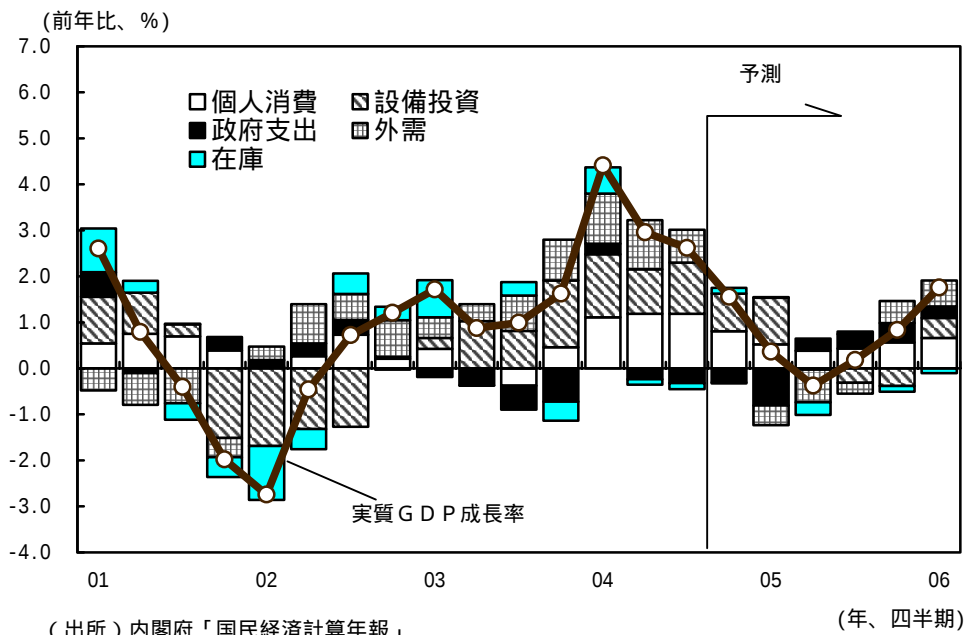
今回の予測においても基本的な見方は同じである。ただ、上述のとおり、個人消費関連の指標が弱くなっており、個人消費に対する潜在的な不安要素がそのリスクを増している可能性がある。

図表 1 . 実質 G D P 成長率（前期比）



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

図表 2 . 実質 G D P 成長率（前年比）



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

図表 3 - 1 . 日本経済：予測総括表(年度・半期)

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
名目 GDP	0.3	-0.5	0.5	1.2	-0.0	0.1	-1.2	1.5	-0.8	0.8	0.6	-0.4
	-1.2	-0.3	0.0	1.6	1.2	-0.0	-1.2	0.2				
実質 GDP	1.3	0.1	0.9	2.1	0.7	0.3	-0.2	1.5	0.8	1.9	1.8	0.6
	0.1	1.5	0.9	2.9	2.8	1.0	-0.1	1.3				
内需寄与度(注1)	0.9	-0.1	0.5	1.5	0.4	0.9	-0.3	1.0	0.1	1.1	1.5	0.6
個人消費	0.9	-0.4	0.1	1.2	0.9	0.3	0.5	0.6	0.7	0.5	1.6	0.9
住宅投資	0.9	0.5	-0.3	1.4	2.1	1.2	0.7	1.1				
設備投資	-0.8	-1.8	0.3	0.3	1.5	1.1	-2.2	-0.2	-2.3	-0.5	2.2	-1.8
民間在庫(注1)	-2.0	-2.5	-1.4	0.6	1.8	2.7	-1.1	-2.4				
政府支出	-0.9	1.5	5.2	3.7	3.6	1.9	-2.8	2.7	-3.8	8.2	6.5	-0.5
公共投資	-8.4	0.9	6.6	9.6	7.2	5.9	-1.1	0.1				
政府最終消費	0.4	0.2	-0.0	0.1	-0.2	0.3	-0.3	0.2	0.3	0.1	-0.0	-0.1
民間在庫(注1)	0.5	-0.8	-1.3	0.5	-2.1	0.1	1.2	0.3	0.4	-1.5	-1.8	1.4
政府支出	1.3	-0.4	-1.9	-1.1	-1.2	-2.3	1.3	1.5				
公共投資	-1.8	-4.7	-6.2	-1.1	-14.3	-1.8	-1.5	-1.9	-5.1	-9.2	-15.8	-3.4
政府最終消費	-4.1	-5.9	-11.3	-7.5	-15.7	-15.8	-3.5	-3.3				
政府最終消費	1.3	0.6	0.2	1.2	1.5	0.6	1.9	0.9	2.4	1.1	2.4	2.6
政府最終消費	2.8	2.0	0.8	1.5	2.7	2.1	2.4	2.8				
外需寄与度(注1)	0.5	0.2	0.4	0.6	0.3	-0.5	0.1	0.5	0.7	0.8	0.3	0.0
輸出	9.1	4.2	2.8	9.5	6.1	-2.1	-1.6	6.5	11.0	9.9	9.7	0.5
輸入	8.2	13.8	7.0	12.6	16.1	3.9	-3.7	4.7				
輸入	5.2	3.0	-0.8	5.4	4.3	2.3	-2.4	3.2	4.9	3.4	8.3	0.3
輸入	1.6	8.4	2.2	4.5	9.9	6.7	-0.2	0.8				
GDPデフレーター(注2)	-1.3	-1.7	-0.9	-1.3	-1.5	-1.0	-1.1	-1.0	-1.5	-1.1	-1.2	-1.0

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
経常収支(兆円)	7.1	6.8	8.2	9.2	9.3	7.0	7.3	8.1	13.4	17.3	16.2	15.2
貿易収支(兆円)	6.1	6.0	6.0	7.2	7.5	6.1	6.1	6.9	11.6	13.3	13.6	13.2
サービス収支(兆円)	-2.5	-2.7	-1.5	-2.2	-2.2	-2.9	-2.2	-2.9	-5.2	-3.7	-4.9	-5.0
所得収支(兆円)	4.2	3.8	4.3	4.3	4.6	3.6	4.5	3.8	8.0	8.5	8.2	7.9
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	4.2	1.4	0.2	4.7	2.5	-1.5	-1.1	2.8	2.8	3.5	4.0	-0.5
	-0.1	5.8	1.6	5.4	6.9	1.3	-2.9	1.8				
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	-2.3	-1.3	-0.9	-1.3	1.2	2.1	-0.4	-0.3	-1.8	-1.0	1.7	-0.4
国内企業物価	-2.1	-1.1	-0.9	-0.2	1.3	1.5	-0.3	-0.7	-1.6	-0.5	1.4	-0.4
消費者物価	-0.9	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.2	0.0	-0.3
生鮮食品を除く総合	-0.9	-0.8	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.8	-0.2	-0.1	-0.1
ドル円レート(円/ドル)	123.1	120.7	118.0	108.1	109.8	103.7	106.0	108.8	121.9	113.0	106.8	107.4
長期金利(新発10年国債)	1.31	0.91	0.90	1.34	1.62	1.38	1.60	2.00	1.11	1.12	1.50	1.80
原油価格(WTI、ドル/バレル)	27.3	31.0	29.6	33.2	41.1	46.5	40.5	42.5	29.1	31.4	43.8	41.5
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	24.9	26.8	25.5	28.5	34.7	33.5	31.0	35.0	25.9	27.0	34.1	33.0
米国実質GDP (前期比年率%、暦年)	2.7	2.1	2.2	5.8	4.1	3.7	2.9	3.3	2.1	3.0	4.4	3.2
春闘賃上げ率(%) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	1.66	1.63	1.63	1.61

(注1) 春闘賃上げ率の集計対象企業は、東証・大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1000人以上の企業で労働組合のある企業約290社(厚生労働省集計)。

(注2) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支の半期値は季節調整値。

図表 3 - 2 . 日本経済：予測総括表(年度・半期)

【輸出入（通関ベース）】

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
輸出額(円ベース)	6.5	10.5	4.9	7.7	12.9	5.0	-4.4	4.8	8.5	6.3	8.8	0.2
数量	10.2	11.0	2.5	10.1	12.7	2.4	-2.4	2.5	10.6	6.3	7.4	0.0
輸入額(円ベース)	-1.2	8.8	6.5	1.9	11.0	11.1	-0.6	1.8	3.8	4.1	11.1	0.6
数量	4.1	6.8	6.6	8.0	6.6	3.3	-0.5	0.4	5.5	7.4	4.9	0.0
輸出超過額(兆円)	5.1	4.6	5.0	6.2	6.1	5.1	4.9	6.2	9.7	11.2	11.2	11.1

【所得・雇用】

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
一人当たり所得(注1)	-3.4	-1.8	-0.5	-1.5	-0.7	-0.4	-0.8	-0.8	-2.6	-1.0	-0.5	-0.8
所定内給与	-1.9	-1.1	-0.6	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-1.0	-1.5	-0.7	-0.7	-0.9
所定外給与	-1.2	2.8	1.8	4.6	5.5	1.5	-1.8	1.2	0.8	3.3	3.4	-0.2
雇用者数	-0.7	-0.3	0.1	0.3	0.5	0.5	-0.2	-0.4	-0.5	0.2	0.5	-0.3
雇用者報酬	-3.1	-1.5	-0.1	-1.8	-0.1	0.2	-0.6	-1.0	-2.3	-1.0	0.0	-0.8
完全失業率(季調値)	5.4	5.4	5.3	5.0	4.7	4.8	5.0	4.9	5.4	5.1	4.7	4.9

(注1)「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
新設住宅着工戸数	115.0	114.2	115.9	119.1	119.0	119.1	116.9	117.3	114.6	117.4	119.0	117.0
持家	-2.2	-2.5	0.9	4.2	2.6	0.1	-1.8	-1.6	-2.4	2.5	1.4	-1.7
貸家	37.0	36.0	38.5	35.9	38.5	36.2	35.7	35.9	36.6	37.3	37.4	35.8
分譲	-3.1	-3.1	4.2	-0.5	-0.3	1.1	-7.1	-1.1	-3.1	2.1	0.3	-4.4
	45.9	45.1	44.9	47.3	45.4	46.0	46.3	45.2	45.5	45.9	45.6	45.7
	4.4	1.1	-2.2	4.4	1.1	-2.2	2.0	-1.7	2.8	0.9	-0.5	0.2
	31.5	31.8	32.0	34.8	34.7	35.6	34.7	35.0	31.6	33.4	35.1	34.8
	-9.7	-6.5	1.6	9.6	8.5	2.2	-0.2	-1.8	-8.1	5.6	5.2	-1.0

*季節調整済年率換算値

【11月時点の見通しとの比較】

○ 2004年度

	前回	修正幅	前年比%
実質GDP	2.7	-0.9	今回 1.8
個人消費	3.2	-1.6	今回 1.6
住宅投資	2.0	0.2	今回 2.2
設備投資	5.3	1.2	今回 6.5
公共投資	-14.6	-1.2	今回 -15.8
外需寄与度	0.4	-0.1	今回 0.3
鉱工業生産	4.0	0.0	今回 4.0

○ 2005年度

	前回	修正幅	前年比%
実質GDP	0.6	0.0	今回 0.6
個人消費	1.3	-0.4	今回 0.9
住宅投資	-1.9	0.1	今回 -1.8
設備投資	-1.1	0.6	今回 -0.5
公共投資	-3.4	-0.0	今回 -3.4
外需寄与度	0.2	-0.1	今回 0.0
鉱工業生産	-0.5	0.0	今回 -0.5

(注)11月見通しは固定基準年方式、今回見通しは連鎖方式に基づく

図表 4 - 1 . 日本経済：予測総括表(四半期)

予測
上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2003年度				2004年度				2005年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目 GDP	0.8 -0.0	0.2 0.0	0.5 0.2	1.1 3.2	-0.6 1.2	-0.0 1.3	0.2 0.5	-0.3 -0.6	-1.2 -1.3	0.2 -1.0	1.1 -0.2	0.5 0.7
実質 GDP	0.8 0.9	0.6 1.0	0.9 1.6	1.7 4.3	-0.1 3.0	0.1 2.6	0.4 1.6	-0.1 0.4	-0.4 -0.4	0.4 0.2	1.0 0.8	0.7 1.8
内需寄与度(注1)	0.4	0.4	0.6	1.4	-0.4	0.2	0.8	0.0	-0.3	0.0	0.6	0.8
個人消費	-0.0 -0.0	0.3 -0.7	0.6 0.8	0.9 1.9	0.3 2.1	0.2 2.1	0.1 1.4	0.3 0.9	0.2 0.7	0.2 0.7	0.3 1.0	0.4 1.2
住宅投資	-0.2 -3.3	2.1 0.3	-1.0 -0.1	0.4 1.3	0.9 2.3	0.7 1.3	1.6 3.8	-1.7 1.5	-0.7 -0.2	-1.3 -1.9	0.1 -3.5	0.6 -1.3
設備投資	5.1 7.8	0.2 5.6	4.8 11.0	-2.3 8.3	4.3 7.0	1.1 7.4	2.4 5.8	-2.1 6.0	-1.6 -0.2	-0.5 -2.0	1.4 -2.6	3.0 2.5
民間在庫(注1)	-0.1	0.2	-0.3	0.6	-0.4	-0.1	0.4	0.0	-0.3	-0.0	0.2	0.0
政府支出	-0.9 -1.6	-0.2 -2.2	-0.8 -3.1	2.9 0.9	-3.4 -1.0	-0.1 -1.4	-0.3 -1.3	1.0 -3.3	0.6 1.2	0.3 1.5	0.1 2.0	0.2 1.0
公共投資	-2.9 -10.7	-3.2 -11.8	-3.6 -12.6	8.6 -2.0	-16.8 -16.2	-2.2 -15.2	-1.3 -12.7	1.3 -18.8	-1.5 -4.0	-1.2 -3.0	-0.7 -2.2	-1.1 -4.6
政府最終消費	-0.3 0.7	0.9 0.9	0.1 0.9	1.2 2.1	0.8 2.9	0.4 2.5	-0.0 2.3	0.8 2.0	1.1 2.2	0.7 2.6	0.3 3.0	0.4 2.6
外需寄与度(注1)	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	-0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.3	0.3	-0.1
輸 出	0.6 5.5	3.3 8.5	5.3 10.7	4.6 14.6	3.4 17.8	0.6 14.5	-1.7 7.0	-1.4 0.8	-1.8 -4.2	1.8 -3.1	4.4 2.9	2.2 6.7
輸 入	-2.3 2.5	2.1 1.9	2.7 3.3	3.3 5.8	1.7 9.8	1.8 10.0	1.5 8.5	-0.2 4.9	-1.7 1.3	-1.1 -1.6	2.1 -0.9	3.3 2.5
GDPデフレーター(注2)	-0.9	-1.0	-1.4	-1.1	-1.7	-1.3	-1.0	-0.9	-0.9	-1.2	-1.0	-1.0

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

予測
上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2003年度				2004年度				2005年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
経常収支(兆円)	4.0	4.3	4.3	4.9	4.7	4.6	3.2	3.8	3.4	3.8	3.9	4.2
貿易収支(兆円)	2.9	3.1	3.6	3.7	3.9	3.6	2.9	3.2	3.0	3.1	3.5	3.4
サービス収支(兆円)	-0.7	-0.8	-1.3	-1.0	-1.1	-1.1	-1.6	-1.2	-1.1	-1.1	-1.6	-1.3
所得収支(兆円)	2.0	2.3	2.0	2.3	2.3	2.3	1.7	1.9	2.2	2.3	1.7	2.0
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	-0.4 2.2	1.0 1.0	3.9 4.1	0.5 6.8	2.6 7.4	-0.7 6.3	-0.6 1.5	-1.2 1.0	-0.9 -3.7	0.7 -2.0	1.5 -0.1	1.9 3.7
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	-1.4	-0.3	-1.9	-0.8	0.7	1.8	2.6	1.6	0.2	-1.0	-0.6	0.1
国内企業物価	-1.0	-0.7	-0.4	0.1	0.9	1.7	1.9	1.2	0.3	-0.8	-0.9	-0.5
消費者物価	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.0	-0.2	-0.5	-0.3
生鮮食品を除く総合	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2
ドル円レート(円/ドル)	118.4	117.6	108.9	107.2	109.7	109.9	105.4	102.0	105.0	107.0	108.5	109.0
長期金利(新発10年国債)	0.59	1.20	1.38	1.31	1.59	1.65	1.45	1.30	1.50	1.70	1.90	2.10
原油価格(WTI、ドル/バレル)	28.9	30.2	31.2	35.3	38.3	43.9	49.0	44.0	40.0	41.0	42.0	43.0
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	24.5	26.6	27.6	29.4	33.2	36.3	35.0	32.0	30.0	32.0	34.0	36.0

(注2) 春闘賃上げ率の集計対象企業は、東証・大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1000人以上の企業で労働組合のある企業約290社(厚生労働省集計)。

(注1) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支は季節調整値。

図表 4 - 2 . 日本経済：予測総括表(四半期)

【輸出入（通関ベース）】

	2003年度				2004年度				2005年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
輸出額(円ベース)	2.7	7.1	4.0	11.7	13.4	12.5	8.6	1.5	-4.1	-4.7	2.9	6.9
数量	2.6	2.3	7.3	13.1	13.9	11.6	4.4	0.4	-2.7	-2.2	0.9	4.3
輸入額(円ベース)	6.4	6.6	-0.5	4.3	9.0	13.0	15.1	7.2	1.3	-2.5	-1.3	4.9
数量	8.4	5.0	7.1	9.0	6.7	6.6	5.4	1.3	0.4	-1.3	-1.3	2.3
輸出超過額(兆円)	2.4	2.7	3.2	3.0	3.2	2.9	2.7	2.4	2.4	2.5	3.3	2.8

【所得・雇用】

	2003年度				2004年度				2005年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
一人当たり所得（注1）	0.6	-1.7	-1.3	-1.7	-1.1	-0.2	-0.3	-0.5	-0.7	-0.8	-1.0	-0.7
所定内給与	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.8	-0.8	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-0.9
所定外給与	1.1	2.7	3.6	5.6	5.5	5.6	2.0	1.0	-2.5	-1.0	0.0	2.5
雇用者数	0.3	-0.2	0.3	0.4	0.7	0.4	0.6	0.4	-0.1	-0.2	-0.5	-0.3
雇用者所得	0.9	-2.3	-0.3	-2.4	-0.2	0.1	0.3	0.0	-0.6	-0.7	-1.1	-0.8
完全失業率（季調値）	5.4	5.1	5.1	4.9	4.6	4.8	4.6	4.9	4.9	5.0	5.0	4.9

（注1）「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	2003年度				2004年度				2005年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
新設住宅着工戸数	119.8	112.0	117.5	120.8	115.5	122.5	119.2	118.9	117.2	116.6	116.9	117.6
持家	2.2	-0.6	3.2	5.4	-3.7	9.4	1.5	-1.5	1.4	-4.8	-2.0	-1.1
貸家	39.2	37.9	35.7	36.1	36.8	40.1	36.4	36.1	35.8	35.7	35.7	36.1
分譲	3.6	4.9	-1.3	0.5	-6.0	5.9	2.0	0.0	-3.0	-11.0	-2.0	0.0
持家	47.7	42.2	45.0	49.5	44.6	46.2	45.5	46.5	46.4	46.2	44.9	45.6
貸家	2.0	-6.5	2.0	7.4	-6.4	9.4	1.0	-6.0	4.0	0.0	-1.5	-2.0
分譲	32.5	31.4	35.3	34.3	33.6	35.9	36.0	35.2	34.9	34.4	35.1	34.8
持家	0.8	2.5	9.8	9.4	3.1	14.1	1.9	2.6	3.9	-4.0	-2.4	-1.1

* 季節調整済年率換算値